

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第24期) 至 平成17年2月28日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(941327)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	11
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1.	株式等の状況	17
(1)	株式の総数等	17
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4)	所有者別状況	17
(5)	大株主の状況	18
(6)	議決権の状況	18
(7)	ストックオプション制度の内容	19
2.	自己株式の取得等の状況	19
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5	経理の状況	25
1.	連結財務諸表等	26
(1)	連結財務諸表	26
(2)	その他	47
2.	財務諸表等	48
(1)	財務諸表	48
(2)	主な資産及び負債の内容	65
(3)	その他	68
第6	提出会社の株式事務の概要	69
第7	提出会社の参考情報	70
第二部	提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年5月27日
【事業年度】	第24期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (千円)	5,183,431	6,170,886	7,265,874	8,400,426	9,874,858
経常利益 (千円)	367,740	526,854	642,082	605,784	873,785
当期純利益 (千円)	195,899	227,895	296,974	261,254	495,458
純資産額 (千円)	1,536,678	1,712,942	1,959,889	2,179,351	2,651,560
総資産額 (千円)	4,408,369	5,209,279	5,673,840	6,413,842	7,034,416
1株当たり純資産額 (円)	376.73	419.94	478.41	527.34	629.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.02	55.87	70.36	61.52	117.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	55.77	69.84	61.08	116.65
自己資本比率 (%)	34.9	32.9	34.5	34.0	37.7
自己資本利益率 (%)	13.4	14.0	16.2	12.6	20.5
株価収益率 (倍)	5.73	6.44	6.51	7.40	6.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,235	712,961	697,465	791,408	1,023,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△354,354	△603,827	△656,522	△430,252	△974,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△168,261	178,792	△78,587	157,916	△257,279
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	204,559	496,594	461,902	984,907	781,198
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	296 [1,162]	338 [1,513]	410 [1,923]	481 [2,447]	577 [3,069]

(注) 1. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (千円)	5,130,578	6,116,926	7,208,580	8,342,470	9,795,212
経常利益 (千円)	359,847	518,840	627,236	602,808	861,172
当期純利益 (千円)	183,642	222,043	283,684	259,396	486,458
資本金 (千円)	308,020	308,020	308,020	314,366	327,893
発行済株式総数 (株)	4,079,000	4,079,000	4,079,000	4,117,000	4,198,000
純資産額 (千円)	1,566,749	1,739,562	1,970,397	2,184,704	2,656,574
総資産額 (千円)	4,435,387	5,233,131	5,679,492	6,414,858	7,030,126
1株当たり純資産額 (円)	384.10	426.47	480.98	528.64	630.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.02	54.44	67.11	61.06	114.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	54.34	66.60	60.63	114.48
自己資本比率 (%)	35.3	33.2	34.7	34.1	37.8
自己資本利益率 (%)	12.3	13.4	15.3	12.5	20.1
株価収益率 (倍)	6.11	6.61	6.82	7.45	6.30
配当性向 (%)	22.21	22.04	17.88	19.65	20.87
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	292 [1,162]	334 [1,513]	406 [1,923]	476 [2,447]	570 [3,069]

(注) 1. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和56年4月	小中学生対象の学習塾を法人化し、京都市東山区泉涌寺門前町26-4に株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉の辻町7番地の10に本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県大津市に小中学生対象の堅田校、瀬田校を開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として京進ゼミナールを京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）（現・連結子会社）を設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年12月	愛知県名古屋市東区に小中学生対象の千種校を開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版）（現・連結子会社）を設立
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバータ」を開設
平成3年3月	個別指導部門として京都市左京区にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）下鴨教室、宇治市に同宇治教室を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」を導入
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を導入
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府枚方市に小中学生対象のくずは校を開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「Universal Campus」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する生徒のためのコース「トップΣ」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を導入
平成11年3月	兵庫県川西市にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）川西能勢口教室、同山下教室を開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県奈良市に小中学生対象の高の原校を開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開講
平成13年3月	岐阜県大垣市に小中学生対象の大垣赤坂校を開設
平成14年7月	海外ネットワークの強化のため、アイウェアグループへ資本参加合意
平成16年3月	広島県広島市に京進スクール・ワン横川教室を開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
平成16年5月	東京都品川区に京進スクール・ワン武蔵小山教室を開設
平成16年9月	福岡県福岡市に京進スクール・ワン百地教室を開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを使ったeラーニング事業に参入

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

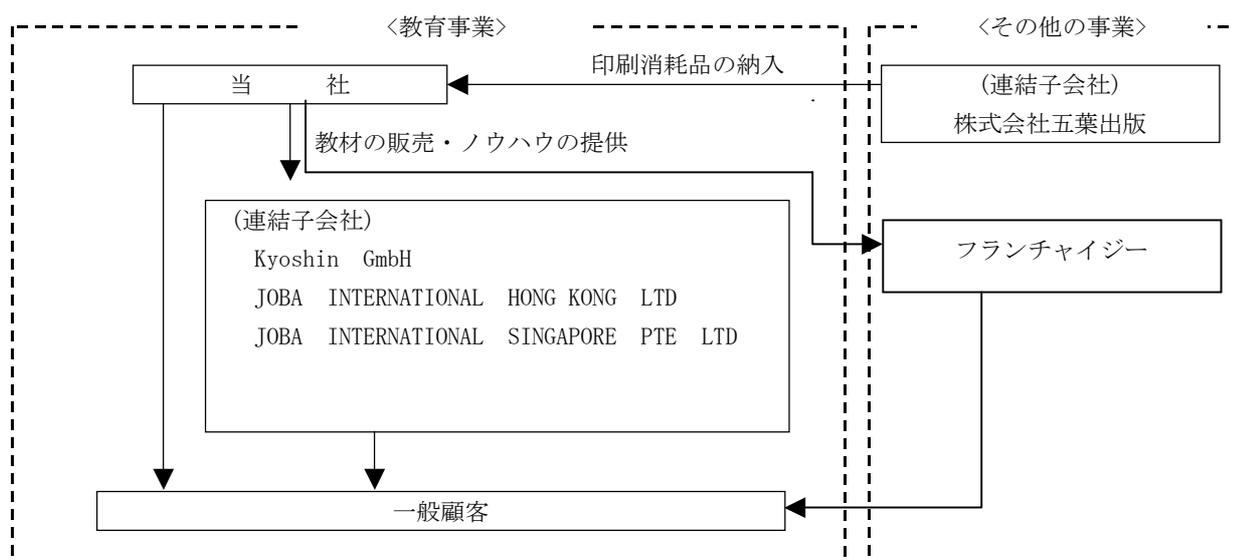
教育事業……………当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

子会社では、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
その他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。 幼児～成人を対象とした英会話指導。

その他の事業…FC事業部においては、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ展開を進めております。子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用する印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 平成17年2月期より、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社が、連結子会社となっております（平成16年2月期は持分法適用関連会社）。いずれも平成14年7月1日付で業務提携をしたアイウェアグループに属しております。なお、アイウェアグループは、教育情報サービス事業の他、海外9ヶ所、国内12ヶ所で学習塾を展開しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	31,321	教育事業 (学習塾)	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	10,000	その他の事業 (印刷消耗品代理)	100	経営指導料、印刷 消耗品の仕入れ 役員の兼任
JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD	CAUSWAY BAY, HONG KONG	香港ドル 650,000	教育事業 (学習塾)	50	ノウハウの提供 役員の兼任
JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	UOB Plaza 1 SINGAPORE	シンガポールドル 102,000	教育事業 (学習塾)	50	ノウハウの提供 役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の部門別の名称	従業員数 (人)
教育事業	
小中部	267 (682)
高校部	56 (195)
個別指導部	184 (1,939)
家庭教師事業部	5 (202)
英会話事業部	6 (37)
その他の事業	9 (1)
全社(共通)	50 (13)
合計	577 (3,069)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)に記載の従業員数は、教育事業の管理部門及びその他の事業に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前期末比96名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
570 (3,069)	31.9	4.8	5,130,478

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3. 従業員数が前期末比94名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い、企業収益の大幅な改善などに支えられて、景気も回復傾向で推移しました。

当業界におきましては、経済協力開発機構（OECD）の国際調査の結果を受けて、日本の若年層の学力低下の実態が問題となり、文部科学省が進めてきた「ゆとり教育」の見直しを始めるなど、教育をめぐる環境が大きく変化しました。塾等の教育機関に対してのニーズも多様化するとともに、教育内容、教育効果や経営の質が厳しく問われるようになってきております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、提供する教育サービスの質にこだわり、ひとりひとりを大切にしたい指導と顧客満足度向上に努めました。合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ7年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大現役合格で49名と過去最高の結果を残すことができました。

教室展開については、小中部で2校、高校部で2校、個別指導部で27校、計31校を新設開校いたしました。当期より本格展開を始めた個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、16校の契約が完了し、うち神奈川県、福岡県、広島県などで8校が開校しております。また、Net学習事業部を設け、インターネットを使った遠隔指導サービスの準備を進めました。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比118.8%、既存校ベース（新設校を除く）でも前期比113.9%と順調な集客ができました。その結果、売上高は9,874百万円（前期比117.6%）、営業利益902百万円（前期比140.2%）、経常利益873百万円（前期比144.2%）、当期純利益495百万円（前期比189.6%）と、過去最高の業績になりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに替えて事業部門別の情報を記載いたします。）

①教育事業部門

1)小中部

小中部では、2校を新設開校いたしました。引き続き授業研修の強化と内部充実を図った結果、生徒数で前期比104.5%、売上高4,816百万円（前期比102.3%）となりました。

2)高校部

高校部では、2校を新設開校いたしました。小中部門からの継続受講の推進と、教務サービスの質を高める施策に取り組み、既存校の生徒数で前期比125.0%、全体生徒数で前期比132.2%、売上高1,064百万円（前期比128.6%）となりました。

3)個別指導部

教育ニーズの多様化により、成長の著しい個別指導部では、東京、愛知、福岡、広島といった新規展開エリアも含め、27校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比139.4%、売上高3,685百万円（前期比141.0%）となりました。

4)家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比98.8%、売上高128百万円（前期比100.2%）と、ほぼ横ばいの結果となりました。

5)英会話事業部

英会話事業部では、低学年の語学習得ニーズに支えられ、生徒数で前期比111.1%、売上高138百万円（前期比117.0%）となりました。

②その他の事業部門

FC事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、16校の契約

が完了し、うち神奈川県、福岡県、広島県などで8校が開校いたしました。結果、その他の事業部門では売上高41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は順調な営業収入の増加があったものの、積極的な店舗展開及び借入金返済等による支出が増加し、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、当連結会計年度末には781百万円（前連結会計年度末984百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,023百万円（前連結会計年度は791百万円）となりました。これは、主に既存校ベースでの順調な集客による売上増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、974百万円（前連結会計年度は430百万円）となりました。これは主に成長著しい個別指導部門の新設27校への投資があったことに加え、インターネットを使った遠隔指導サービス準備への投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は257百万円となりました。これは主に、順調な営業活動による収入の増加を背景に、借入金の返済をすすめたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
(教育事業)					
小中部	9,673	4,816,610	48.8	104.5	102.3
高校部	2,343	1,064,767	10.8	132.2	128.6
個別指導部	8,007	3,685,236	37.3	139.4	141.0
家庭教師事業部	249	128,288	1.3	98.8	100.2
英会話事業部	692	138,681	1.4	111.1	117.0
(その他の事業)	—	41,274	0.4	—	1,582.7
合計	20,964	9,874,858	100.0	118.8	117.6

(注) 1. 当連結会計年度において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに替えて事業部門別の販売実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、一部で停滞感があるものの、世界経済が回復する中で、日本の景気回復も続くと思われ、雇用情勢の改善が家計の所得環境の改善につながれば個人消費は増加していくものと期待されます。

当業界におきましては、公教育の動向もあり、民間教育機関に対しても提供する教育サービスの質への評価が厳しくなることが予想され、業界内で淘汰が進むと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは、わが国の経済を支える優れた人材の育成、多様化する教育ニーズへの対応を最大の課題と認識しております。教育サービスの質を上げ、通っていただいている生徒・保護者の満足度を上げることが必要であると考えております。また、サービス提供のエリアを拡大するため、積極的な新設開校を方針としており、それを支える人材の育成も課題であります。さらに、株主の皆様への利益還元を増大させることと、投資家層の拡大を重要政策と位置づけて取り組んでおります。

上記課題に関して、取り組んでいる具体的な施策については、次のとおりであります。

(1) 経営品質の向上と顧客満足度向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。数年前から、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた経営品質の向上に努めております。顧客や第一線職員のリアルタイムな声を経営に活かすべく、組織横断的なプロジェクト活動も活発に行っています。当連結会計年度におきましては、全社でCS委員会（顧客満足向上委員会）を組織し、より高い顧客満足向上に取り組み始めました。また、全職員へのCSアンケートを実施し、結果を今後の改善に活かすべく、活動を開始しております。

(2) 人材の確保と育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、研修体系の見直しと社員満足度向上に取り組み、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の確保・育成に努めてまいります。当連結会計年度の採用については、全国的な募集を行うとともに、大学生で、すでに勤務している講師の社員化を推進しました。また、採用内定者研修のほかに、入社前に講師を経験してもらうことを推進し、初期段階から教務力をつけるような取り組みを行いました。さらに、経営品質向上、顧客満足度向上に係る内容の社内研修を実施し、意識面での育成にも取り組みました。

(3) 教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。今後も、「教育で世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスの提供を模索してまいります。当連結会計年度については、授業効率また、今後、より効果的な授業を行うために、マルチメディアを活用した指導法を研究し、導入準備を進めました。

(4) 多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育カリキュラムを作成して指導を行っております。今後は、通塾生以外の市場の声も吸い上げ、よりニーズに合った商品やプログラムの開発に努める予定であります。また、新たにNet学習事業部を設け、インターネットを使った1：1の遠隔指導の展開準備を進めました。今後、難関校受験指導をはじめ、遠隔地の生徒への指導、顧客ニーズに合わせたきめ細かな指導を提供してまいります。

(5) 国際化

学校における「総合的な学習の時間」により、英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「Universal Campus」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供し、他の大手英会話教室との差別化を図っております。また、小中部において開講している英会話講座「One Two English」を英会話指導部管轄として、さらに内容の充実を図る予定であります。

(6) 情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより、迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。生徒情報や成績データの充実により、指導・管理の質の向上を図っております。当連結会計年度においては、全部署の人員で構成されたIT委員会において個人情報保護の社内指針の構築を行いました。今後は社内に周知徹底を図り、漏洩等の未然防止に努めてまいります。

(7) 展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズの高くなっている個別指導教室については、年間30校以上の新設開校により、集合塾が出店していない地域においても指導を行っております。当連結会計年度においては、東京都、広島県、福岡県に新たな直営展開をいたしました。平成18年2月期の直営の教室展開では小中部で4校、個別指導部で37校、計41校の新設開校を予定しております。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ展開については、42教室の新設を計画し、フランチャイジーの募集と支援を行ってまいります。

(8) 生徒の安全確保

当社グループは、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じております。したがって、法令の遵守だけでなく当社独自のコンプライアンス・ガイドラインを設けて全職員に周知徹底を図るとともに、学習環境の安全管理を勧めております。当連結会計年度においては、当社の生徒だけでなく、近隣の子どもの安全も考え、「こども110番の家」への校舎の登録を開始いたしました。登録に当たっては、各府県警察本部、地域の方々のご協力をいただいております。今後は積極的に、地域との連携を深め、安全確保に努めてまいります。

(9) 株主の皆様への利益還元と投資家層の拡大

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案しながらも、配当水準の向上に努める所存であります。当連結会計年度におきましては、年間配当金を12円から24円へ増配いたしました。当面は、配当性向30%を目標にして利益還元を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の平成16年12月10日開催の取締役決議に基づき、平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割を行いました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子ども一人ひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足度第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営や新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後、少子化が予想以上に進展した場合、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、アメーバ経営の導入により、育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の休み講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置くため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の日よりも増加する傾向にあります。また、積極展開をしている個別指導の教室が年間を通じて開校をしているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

(4) 展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在するため、競合は激しくなることが予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 校舎開設

当社グループでは、年間30～40校の校舎を新設開校しております。開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、2万人を超える生徒の情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

(7) フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室の展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

1) 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ88百万円減少(前期比5.3%減)し、1,593百万円となりました。現金及び預金が202百万円減少しましたが、生徒増に伴う売掛金30百万円、校舎増に伴う家賃の前払費用23百万円等が増加しております。

2) 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ709百万円増加(同15.0%増)し、5,440百万円となりました。これは主に、大量の新設開校等によるもので、有形固定資産が380百万円、敷金・保証金が161百万円、それぞれ増加しております。

3) 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ83百万円増加(同3.9%増)し、2,217百万円となりました。短期借入金は返済により240百万円減少しておりますが、所得金額増加により未払法人税等が69百万円増加しております。

② 経営成績

1) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,474百万円増加し、9,874百万円(前期比117.6%)となりました。これは、生徒数が前期に比べ3,319名増加(同118.8%)したためであります。新設校を多く出しておりますが、既存校ベースで2,457名増加(同113.9%)しており、特に高校部と個別指導部の伸びが大きくなっております。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ856百万円増加し、6,835百万円(同114.3%)となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ359百万円増加し、2,136百万円(同120.2%)となりました。これは主に、業容拡大に伴う人員増による人件費等で、売上原価においては537百万円増加、販売費及び一般管理費においては185百万円増加しました。

3) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ258百万円増加し、902百万円(同140.2%)となりました。

4) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、10百万円(同57.2%)となりました。前連結会計年度は特殊要因として、有価証券の償還益9百万円があったためであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し、39百万円(同69.8%)となりました。これは主に、前連結会計年度に社債発行費5百万円及び持分法による投資損失10百万円があったためであります。

5) 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ268百万円増加し、873百万円(同144.2%)となりました。売上高経常利益率は、8.8%となりました。

6) 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ28万円減少し1千円（同0.4%）となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ111百万円減少し5百万円（同4.4%）となりました。これは主に、退職給付会計基準変更時差異の償却、過年度役員退職慰労引当金繰入額が前期で終了したことによるもので、97百万円減少しております。

7) 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ234百万円増加し495百万円（同189.6%）となりました。

なお、事業部門別の分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績をご参照ください。

③ キャッシュ・フロー

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略については、第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕に記載した内容について、計画を立案し、取り組んでおります。出店計画については、個別指導部を中心とした全国展開を含め、中長期の計画どおりに推移しております。平成18年2月期の直営の教室展開では小中部で4校、個別指導部で37校、計41校の新設開校を予定しております。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ展開については、42教室の新設を計画し、フランチャイジーの募集と支援を行ってまいります。

平成18年2月期の業績予想については、売上高12,000百万円（前期比121.5%）、経常利益1,015百万円（同116.2%）、当期純利益540百万円（同109.1%）を見込んでおります。

(注) 上記に記載した業績見通しは、当連結会計事業年度末において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。したがって実際の業績等は、業況の変化等により見通し数値と異なる場合があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、事業の特性上、債権回収が比較的早いこと及び設備投資案件あたりの金額が比較的小さいこと等により、特段の事情がない限り、現金及び現金同等物の増減額はプラスとなります。当期における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が前期に比べて378百万円増加しましたが、積極的な出店等及び借入金の返済に資金を使用し、その結果、現金及び現金同等物の残高は781百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのためには組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

なお、今後の戦略課題及び方針については、以下のとおり認識しております。

- ① 日本全国で教育サービスを提供するための展開地域の拡大
- ② 顧客本位の経営の実現と顧客満足の上昇
- ③ 組織価値観の実現を支える人材の採用と育成
- ④ 教務システムのブラッシュアップを含む独自能力の強化
- ⑤ 次世代の主力事業となり得る新規事業の開発・育成
- ⑥ 海外での教育サービスの提供
- ⑦ 人類社会向上のための社会貢献

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、小中部及び個別指導部を中心に設備投資を行い、当連結会計年度の設備投資の総額（敷金・保証金等を含む）は1,019百万円になりました。

小中部におきましては、新設開校投資94百万円、設備改修等に58百万円、ソフトウェア等に59百万円、合計212百万円の設備投資を実施いたしました。

高校部におきましては、新設開校投資102百万円、既存校の増床等で76百万円等の設備投資を実施いたしました。

個別指導部におきましては、新設開校投資に359百万円、増床投資等に24百万円等、合計463百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、教育事業を主たる事業としており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成17年2月28日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区) 他 京都府1箇所	全社統括	事務所	371,151	238,259 (198.69)	64,882	674,294	59
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府25校	小中部	事務所 教室	204,908	83,114 (314.18)	24,877	312,899	108
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県27校	小中部	事務所 教室	324,138	439,826 (2,063.67)	16,709	780,673	105
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府2校	小中部	事務所 教室	38,529	—	5,006	43,535	9
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県2校	小中部	事務所 教室	30,520	—	7,738	38,258	8
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県8校	小中部	事務所 教室	247,997	237,087 (617.68)	9,665	494,750	27
小中部 大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	小中部	事務所 教室	7,679	—	696	8,376	3
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外2校	小中部	事務所 教室	—	—	1,872	1,872	7
高校部 伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府4校	高校部	事務所 教室	33,683	—	3,593	37,277	30
高校部 草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県3校	高校部	事務所 教室	35,520	—	11,134	46,655	22

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高校部 トップΣ千種校 (名古屋市千種区)	高校部	事務所 教室	26,179	—	3,594	29,773	4
高校部 トップΣ高槻校 (大阪府高槻市)	高校部	事務所 教室	38,272	—	7,428	45,701	—
京進スクール・ワン伏見教室 (京都市伏見区) 他 京都府26校	個別指導部	事務所 教室	131,235	—	22,951	154,187	73
京進スクール・ワン近江八幡教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県16校	個別指導部	事務所 教室	93,635	125,645 (239.39)	14,663	233,944	31
京進スクール・ワン高槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府29校	個別指導部	事務所 教室	157,344	—	31,570	188,914	36
京進スクール・ワン山下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県15校	個別指導部	事務所 教室	83,377	—	16,936	100,313	18
京進スクール・ワン奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県12校	個別指導部	事務所 教室	74,074	—	11,231	85,306	18
京進スクール・ワン御器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県3校	個別指導部	事務所 教室	30,639	—	7,061	37,701	4
京進スクール・ワン横川教室 (広島市西区)	個別指導部	事務所 教室	11,051	—	1,768	12,819	1
京進スクール・ワン武蔵小山教室 (東京都品川区)	個別指導部	事務所 教室	10,385	—	2,969	13,354	1
京進スクール・ワン百道教室 (福岡市早良区) 他 福岡県1校	個別指導部	事務所 教室	14,028	—	3,667	17,695	2
京進プリバータ (京都市下京区)	家庭教師 派遣事業部	事務所	—	—	153	153	5
京進プリバータ (滋賀県大津市)	家庭教師 派遣事業部	事務所	35,008	40,000 (224.11)	119	75,127	—

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバーサルキャンパス伏見校(京都市伏見区) 他 京都府1校	英会話 事業部	事務所 教室	11,673	—	532	12,206	5
ユニバーサルキャンパス草津校(滋賀県草津市)	英会話 事業部	事務所 教室	2,591	—	529	3,120	1
合計	—	—	2,013,628	1,163,932	271,354	3,448,915	577

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「器具及び備品」「車両及び運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、常勤講師、臨時講師などは含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	4,679	1,698
成績管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	10,680	3,494
社用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	1,715	7,991

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。なお、連結子会社（4社）につきましては設備投資計画を予定しておりませんので、以下の計画につきましては提出会社についての状況を記載いたします。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新設8校 (未定)	小中部	教室の新設（保証金・附属設備等）	200,000	—	自己資金	平成17年 11月	平成18年 2月	1,200座席
新設37校 (未定)	個別指導部	教室の新設（保証金・附属設備等）	518,000	63,795	自己資金	平成17年 1月	平成18年 2月	1,110座席
新設1校 (未定)	英会話事業部	教室の新設（保証金・附属設備等）	12,000	—	自己資金	平成17年 12月	平成18年 2月	—
合計			730,000	63,795	—	—	—	2,310座席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
扶桑駅前校他 (愛知県丹羽郡) 他	小中部	教室の改修（附属設備等）	66,600	—	自己資金	平成17年 7月	平成17年 10月	—
未定	個別指導部	教室の改修（附属設備等）	77,000	—	自己資金	平成17年 5月	平成18年 2月	—
本社 (京都市下京区)	全社	事務所の増設 (土地・建物等)	500,000	10,000	自己資金	平成17年 10月	平成19年 2月	—
合計			643,600	10,000	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,320,000
計	11,320,000

(注) 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、平成17年4月15日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は11,320,000株増加し、22,640,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,198,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	4,198,000	8,396,000	—	—

(注) 平成16年12月10日開催の取締役会決議により、平成17年4月15日付で1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は4,198,000株増加し、8,396,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月25日～ 平成16年2月29日 (注)1.	38,000	4,117,000	6,346	314,366	6,308	250,508
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)1.	81,000	4,198,000	13,527	327,893	13,446	263,954

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権（平成13年定時株主総会決議分）の権利行使によるものであります。

2. 平成17年4月15日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198千株増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	11	4	10	3	—	770	798	—
所有株式数 (単元)	—	6,359	51	532	986	—	34,051	41,979	100
所有株式数の 割合(%)	—	15.15	0.12	1.26	2.35	—	81.12	100	—

(注) 自己株式3,249株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	1,318	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	295	7.02
立木 泰子	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	127	3.03
立木 康之	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	122	2.91
白川 寛治	大阪府枚方市楠葉朝日1-16-59	109	2.59
福盛 貞蔵	京都市東山区泉涌寺門前町30	106	2.52
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	106	2.52
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	104	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	104	2.47
株式会社滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	103	2.45
計	—	2,495	59.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,194,700	41,797	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	4,198,000	—	—
総株主の議決権	—	41,797	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれています。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数150個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	3,200	—	3,200	0.07
計	—	3,200	—	3,200	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年5月21日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上に努める方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき24円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は20.9%となりました。当面は、配当性向30%を目標にして利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店のための設備投資資金に活用し、事業拡大に努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	560	399	497	535	1,589
最低(円)	227	251	445	380	435

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	1,030	970	960	1,589	1,470	1,450
最低(円)	870	830	880	865	1,300	1,355

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社籾三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室（現株式会社京進）を設立 代表取締役理事長（現社長）（現任） 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH （現Kyoshin GmbH）を設立 代表取締役社長（現任） 平成2年1月 株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版）を設立 代表取締役社長（現任） 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役	1,318
専務取締役	運営本部長	白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH （現Kyoshin GmbH） 取締役（現任） 平成2年1月 株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版） 取締役（現任） 平成6年6月 専務取締役（現任）運営本部長 平成7年3月 運営本部長（現任） 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役 平成16年3月 個別指導本部長	109
取締役	情報企画部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役（現任） 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長（現任）	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	FC事業部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年3月 江崎グリコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 FC事業部長(現任)	7
取締役	英会話事業部長	加瀬 俊介	昭和38年7月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成2年8月 石山校校長 平成8年3月 第二運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 第三小中部長 平成14年3月 家庭教師事業部長 英会話事業部長(現任)	9
取締役	経営企画部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長(現任) 平成17年5月 取締役(現任)	7
取締役	新規事業企画室長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワオ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長(現任) 平成17年5月 取締役(現任)	—
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 灘神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年6月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成16年5月 取締役 平成16年5月 監査役(現任)	106
監査役		中元 視暉輔	昭和14年12月23日生	昭和44年4月 坪野法律事務所入所 昭和45年9月 京都合同法律事務所設立に参加 昭和59年9月 中元法律事務所開設 平成10年5月 監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長 平成10年5月 監査役(現任)	5
計	—	10名	—	—	1,583

(注) 監査役中元視暉輔及び尾川宣之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、職員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社は「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

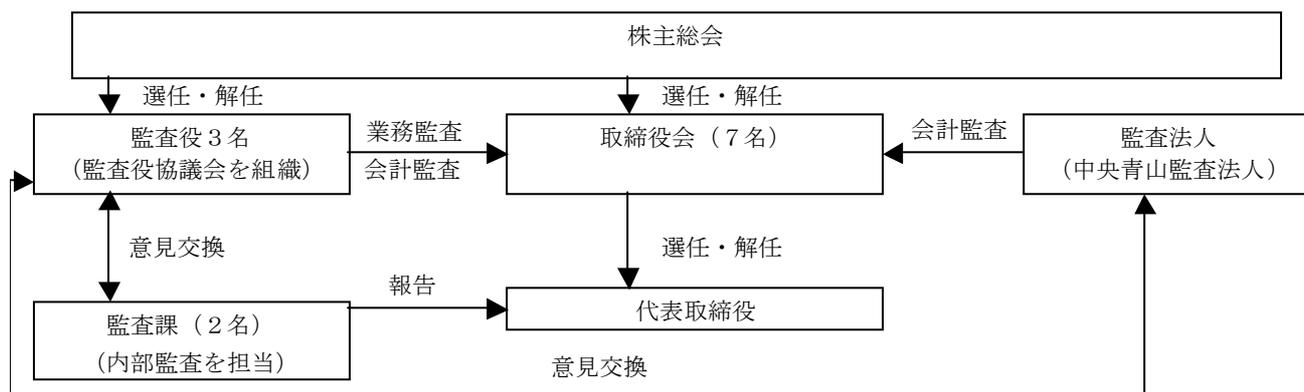
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、3名（うち1名は常勤）の監査役により構成されております。監査役は取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各校や各部署を監視し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役協議会を開催し、情報共有に努めております。監査役と当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。さらに、監査課を設置し、年間を通じて内部監査を行っております。

また、取締役会は7名で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。取締役会に加えて、部長会及び経営会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。

監査法人の関与につきましては、中央青山監査法人より証券取引法の規定に基づく会計監査を受けております。中間期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

経営上の意思決定、業務執行及び内部統制に関わる経営組織の概要は以下のとおりです。



(3) リスク管理体制の整備

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。また、当社の顧客だけでなく、地域の子どもの安全確保も重要であるとの観点から、警察等の協力をいただき、全事業所の「こども110番の家」への登録を進めております。防災や防火に関しては、消防署の協力をいただき、職員対象の訓練を実施しております。

また、生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

さらに、企業倫理の社内への浸透を図ることが重要であると認識しております。職員は、組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自のコンプライアンス・ガイドラインを設けて全職員に周知徹底しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 126,665千円

当社は、社外取締役がないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

監査役に対する報酬額 10,200千円

(5) 監査報酬の内容

中央青山監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	15,500千円
中央青山監査法人に対する上記以外の報酬額（情報セキュリティーに関するアドバイザー料）	600千円

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

① 会議体の開催状況

当事業年度につきましては、16回の取締役会を開催しております。また、12回の部長会及び経営会議を開催しております。

② 内部監査の実施状況

当社において内部監査は、各部署の担当業務が法令、定款、社内諸規程、諸要領、マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、会社財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。当事業年度は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況等に関して、77事業所の内部監査を実施いたしました。

③ 情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会の実施、中間決算及び本決算説明会を開催しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。当事業年度は、アナリスト、機関投資家を対象とした中間及び本決算説明会と、証券会社営業担当者を対象とした説明会、株主総会後の説明会を実施いたしました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）並びに当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,193,364		990,933	
2. 売掛金			110,889		141,428	
3. たな卸資産			72,213		91,392	
4. 繰延税金資産			83,858		109,415	
5. 債権信託受益権			100,000		100,000	
6. その他			127,743		167,691	
7. 貸倒引当金			△5,251		△7,017	
流動資産合計			1,682,817	26.2	1,593,844	22.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	3,002,454		3,361,662		
減価償却累計額		1,197,589	1,804,864	1,348,033	2,013,628	
2. 土地	※1		1,163,932		1,163,932	
3. 建設仮勘定			12,820		124,193	
4. その他		514,294		668,839		
減価償却累計額		302,958	211,335	397,485	271,354	
有形固定資産合計			3,192,954	49.8	3,573,108	50.8
(2) 無形固定資産			158,480		289,687	
無形固定資産合計			158,480	2.5	289,687	4.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			120,660		150,712	
2. 繰延税金資産			239,440		253,237	
3. 敷金・保証金			905,882		1,067,221	
4. その他	※2		114,307		110,503	
5. 貸倒引当金			△700		△3,900	
投資その他の資産合計			1,379,590	21.5	1,577,775	22.4
固定資産合計			4,731,025	73.8	5,440,572	77.3
資産合計			6,413,842	100.0	7,034,416	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		48,518		60,113	
2. 短期借入金	※1	450,000		210,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	633,182		676,432	
4. 未払法人税等		181,928		250,937	
5. 繰延税金負債		6		5	
6. 賞与引当金		142,254		164,766	
7. 未払金		446,788		603,092	
8. その他		231,775		252,281	
流動負債合計		2,134,453	33.3	2,217,629	31.5
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	1,306,865		1,268,775	
3. 退職給付引当金		441,321		537,378	
4. 役員退職慰労引当金		151,851		159,072	
固定負債合計		2,100,037	32.7	2,165,225	30.8
負債合計		4,234,490	66.0	4,382,855	62.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	314,366	4.9	327,893	4.7
II 資本剰余金		250,508	3.9	263,954	3.8
III 利益剰余金		1,604,935	25.0	2,031,122	28.9
IV その他有価証券評価差額 金		7,172	0.1	25,023	0.3
V 為替換算調整勘定		3,717	0.1	4,962	0.0
VI 自己株式	※4	△1,348	△0.0	△1,395	△0.0
資本合計		2,179,351	34.0	2,651,560	37.7
負債、資本合計		6,413,842	100.0	7,034,416	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,400,426	100.0		9,874,858	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		3,530,614			4,068,292		
2. 商品		390,699			443,897		
3. 教具教材費		5,133			3,688		
4. 経費		2,053,098	5,979,545	71.2	2,320,061	6,835,939	69.2
売上総利益			2,420,881	28.8		3,038,919	30.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		434,680			552,086		
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,719		
3. 役員報酬		140,137			136,865		
4. 給与手当		407,191			527,884		
5. 賞与		84,100			117,378		
6. 賞与引当金繰入額		34,838			39,987		
7. 退職給付費用		21,910			25,081		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,695			12,882		
9. 厚生費		135,887			162,305		
10. 旅費交通費		48,378			69,460		
11. 減価償却費		93,324			98,293		
12. 地代家賃		6,163			25,304		
13. 賃借料		25,560			24,006		
14. 消耗品費		42,103			49,655		
15. 租税公課		19,549			21,263		
16. 支払手数料		134,058			118,319		
17. その他		136,337	1,776,916	21.2	152,599	2,136,099	21.6
営業利益			643,965	7.7		902,820	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,036			2,073		
2. 受取配当金		1,158			1,453		
3. 有価証券償還益		9,638			—		
4. 受取賃貸料		1,385			1,448		
5. その他		5,841	19,060	0.2	5,924	10,900	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※						
1. 支払利息		36,550			34,327		
2. 社債発行費		5,800			—		
3. 持分法による投資損失		10,575			1,763		
4. その他		4,314	57,240	0.7	3,844	39,935	0.4
経常利益			605,784	7.2		873,785	8.8
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		284	284	0.0	1	1	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		6,255			2,909		
2. 投資有価証券評価損		2,180			—		
3. 会員権評価損		—			2,300		
4. 退職給付会計基準変更 時差異		59,376			—		
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		38,336			—		
6. リース解約損	10,061	116,210	1.4	—	5,209	0.1	
税金等調整前当期純利益		489,858	5.8		868,576	8.7	
法人税、住民税及び事業 税	346,253			424,674			
法人税等調整額	△117,649	228,603	2.7	△51,556	373,118	3.7	
当期純利益		261,254	3.1		495,458	5.0	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			244,200		250,508
II 資本剰余金増加高					
新株引受権の行使による株式の発行		6,308	6,308	13,446	13,446
III 資本剰余金期末残高			250,508		263,954
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,402,590		1,604,935
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		261,254	261,254	495,458	495,458
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		48,909		49,365	
2. 役員賞与		10,000		10,000	
3. 連結範囲変更に伴う剰余金減少高		—	58,909	9,905	69,271
IV 利益剰余金期末残高			1,604,935		2,031,122

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		489,858	868,576
減価償却費		277,563	311,874
長期前払費用償却		16,576	19,492
退職給付引当金増加額		141,624	96,057
役員退職慰労引当金増加額		51,031	7,220
賞与引当金増加額		16,540	22,512
貸倒引当金の増減額		△134	4,965
受取利息及び受取配当金		△2,194	△3,527
支払利息		36,550	34,327
持分法による投資損失		10,575	1,763
投資有価証券評価損		2,180	-
固定資産処分損		6,255	2,909
非資金損益		63,977	-
売上債権の増加額		△30,843	△30,219
たな卸資産の増減額		4,766	△19,171
前受金の増減額		6,281	△4,479
仕入債務の増減額		△5,324	3,450
未払消費税等の増減額		2,643	△21,416
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000
その他		87,644	128,155
小計		1,165,574	1,412,492
利息及び配当金の受取額		2,231	2,308
利息の支払額		△36,531	△35,286
法人税等の支払額		△339,865	△355,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		791,408	1,023,848

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△41,164	△1,277
債権信託受益権の売却による収入		500,000	100,000
債権信託受益権の取得による支出		△500,000	△100,000
投資有価証券の取得による支出		△8,336	—
有価証券の償還による収入		200,000	—
関係会社への貸付による支出		△9,956	△11,855
有形固定資産の取得による支出		△469,717	△592,074
無形固定資産の取得による支出		△10,887	△167,035
有形固定資産の売却による収入		2,604	696
長期前払費用の取得による支出		△23,069	△33,035
敷金・保証金の増加額		△78,588	△164,930
敷金・保証金の減少額		8,825	3,401
その他		37	△7,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		△430,252	△974,102

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△50,000	△240,000
長期借入金による収入		800,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△749,593	△694,840
社債発行による収入		194,200	—
株式の発行による収入		12,219	26,973
自己株式の取得による支出		—	△47
配当金の支払額		△48,909	△49,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		157,916	△257,279
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,931	1,165
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		523,004	△206,368
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		461,902	984,907
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	2,658
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		984,907	781,198

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD II については、支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>但し、支配権獲得日が平成16年9月1日であるため、当該会社の下期の財務諸表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD の2社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結調整勘定相当額については、重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD については、支配権を獲得したことから当連結会計年度より連結子会社に含めているため、持分法の適用から除外しておりますが、期間相当分について持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (178, 129千円) については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115, 009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当連結会計年度分38, 336千円を特別損失に計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュフローの「非資金損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「非資金損益」は6,501千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>838,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,802,542</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>400,322</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>883,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,766</td> </tr> </table>	建物	838,183千円	土地	964,358	計	1,802,542	短期借入金	232,190千円	一年以内返済予定長期借入金	400,322	長期借入金	883,254	計	1,515,766	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>802,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,767,040</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>385,952</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,734</td> </tr> </table>	建物	802,681千円	土地	964,358	計	1,767,040	一年以内返済予定長期借入金	385,952	長期借入金	750,782	計	1,136,734
建物	838,183千円																										
土地	964,358																										
計	1,802,542																										
短期借入金	232,190千円																										
一年以内返済予定長期借入金	400,322																										
長期借入金	883,254																										
計	1,515,766																										
建物	802,681千円																										
土地	964,358																										
計	1,767,040																										
一年以内返済予定長期借入金	385,952																										
長期借入金	750,782																										
計	1,136,734																										
<p>※2. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>その他(株式)</td> <td>1,167千円</td> </tr> </table>	その他(株式)	1,167千円	<p>※2. —</p>																								
その他(株式)	1,167千円																										
<p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,117,000株</td> </tr> </table>	普通株式	4,117,000株	<p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,198,000株</td> </tr> </table>	普通株式	4,198,000株																						
普通株式	4,117,000株																										
普通株式	4,198,000株																										
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,249株</td> </tr> </table>	普通株式	3,249株																						
普通株式	3,200株																										
普通株式	3,249株																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																				
<p>※ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,919千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,255</td> </tr> </table>	建物除却損	4,919千円	器具及び備品除却損	658	構築物除却損	506	車両運搬具除却損	170	計	6,255	<p>※ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,909</td> </tr> </table>	建物除却損	1,776千円	器具及び備品除却損	162	構築物除却損	143	車両運搬具除却損	826	計	2,909
建物除却損	4,919千円																				
器具及び備品除却損	658																				
構築物除却損	506																				
車両運搬具除却損	170																				
計	6,255																				
建物除却損	1,776千円																				
器具及び備品除却損	162																				
構築物除却損	143																				
車両運搬具除却損	826																				
計	2,909																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,193,364千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△208,457</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>984,907</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,193,364千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△208,457	現金及び現金同等物	984,907	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>990,933千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△209,735</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>781,198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	990,933千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△209,735	現金及び現金同等物	781,198
現金及び預金勘定	1,193,364千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△208,457												
現金及び現金同等物	984,907												
現金及び預金勘定	990,933千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△209,735												
現金及び現金同等物	781,198												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	164,869	112,542	52,327	器具及び備品	164,869	145,711	19,158
車両及び運搬 具	10,656	4,518	6,138	車両及び運搬 具	16,614	5,238	11,375
計	175,525	117,060	58,465	計	181,483	150,950	30,533
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が 低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			35,300千円				18,091千円
			23,164				12,442
			計 58,465				計 30,533
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			38,348千円				35,731千円
			38,348				35,731
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」「投資有価証券」のほか、「債権信託受益権」を含めて記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）			当連結会計年度（平成17年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	58,859	72,172	13,312	101,799	144,994	43,195
	(2) 債券 社債	3,000	3,024	24	3,000	3,003	3
	小計	61,859	75,196	13,336	104,799	147,997	43,198
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	46,725	45,464	△1,261	3,786	2,715	△1,071
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	46,725	45,464	△1,261	3,786	2,715	△1,071
合計		108,585	120,660	12,075	108,585	150,712	42,127

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、2,180千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成16年2月29日） 連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度（平成17年2月28日） 連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 売掛債権信託受益権	100,000	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）				当連結会計年度（平成17年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券 社債	—	3,000	—	—	3,000	—	—	—
2. その他	100,000	—	—	—	100,000	—	—	—
合計	100,000	3,000	—	—	103,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年2月29日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成17年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△541,305	△623,013
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	99,983	85,634
(4) 退職給付引当金（千円）	△441,321	△537,378

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付費用（千円）	148,288	103,908
(1) 勤務費用（千円）	66,994	79,030
(2) 利息費用（千円）	7,828	9,202
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （千円）	59,376	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	14,090	15,676

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	3	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,751</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,057</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,761</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">157,710</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61,651</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">10,840</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">17,354</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,546</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">328,201</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,902</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,292</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	49,751	未払事業税否認	16,057	一括償却資産損金不算入	7,761	退職給付引当金繰入限度超過額	157,710	役員退職慰労引当金否認	61,651	会員権等評価損	10,840	減価償却費超過額	17,354	子会社繰越欠損金	5,200	その他	19,219	繰延税金資産小計	345,546	評価性引当額	△17,344	繰延税金資産合計	328,201	その他有価証券評価差額金	4,902	その他	6	繰延税金負債合計	4,908	繰延税金資産の純額	323,292	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,895</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,040</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,776</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">64,583</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">28,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">379,757</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,648</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	66,895	未払事業税否認	22,040	一括償却資産損金不算入	7,114	退職給付引当金繰入限度超過額	169,776	役員退職慰労引当金否認	64,583	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	28,569	その他	22,081	繰延税金資産小計	392,632	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	379,757	その他有価証券評価差額金	17,103	その他	5	繰延税金負債合計	17,109	繰延税金資産の純額	362,648
賞与引当金繰入限度超過額	49,751																																																														
未払事業税否認	16,057																																																														
一括償却資産損金不算入	7,761																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	157,710																																																														
役員退職慰労引当金否認	61,651																																																														
会員権等評価損	10,840																																																														
減価償却費超過額	17,354																																																														
子会社繰越欠損金	5,200																																																														
その他	19,219																																																														
繰延税金資産小計	345,546																																																														
評価性引当額	△17,344																																																														
繰延税金資産合計	328,201																																																														
その他有価証券評価差額金	4,902																																																														
その他	6																																																														
繰延税金負債合計	4,908																																																														
繰延税金資産の純額	323,292																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	66,895																																																														
未払事業税否認	22,040																																																														
一括償却資産損金不算入	7,114																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	169,776																																																														
役員退職慰労引当金否認	64,583																																																														
会員権等評価損	11,571																																																														
減価償却費超過額	28,569																																																														
その他	22,081																																																														
繰延税金資産小計	392,632																																																														
評価性引当額	△12,875																																																														
繰延税金資産合計	379,757																																																														
その他有価証券評価差額金	17,103																																																														
その他	5																																																														
繰延税金負債合計	17,109																																																														
繰延税金資産の純額	362,648																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	子会社繰越欠損金	1.1%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																		
法定実効税率	41.9%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割額	2.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																														
子会社繰越欠損金	1.1%																																																														
その他	△1.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割額	1.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当連結会計年度末に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	527.34円	1株当たり純資産額	629.73円
1株当たり当期純利益金額	61.52円	1株当たり当期純利益金額	117.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	261,254千円	495,458千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	251,254千円	485,458千円
普通株式の期中平均株式数	4,084,366株	4,144,339株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	29,227株	17,421株
(うち新株予約権)	(29,227株)	(17,421株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
	<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</p> <p>2. 平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1137 1433 1453"><thead><tr><th data-bbox="810 1137 1120 1196">前連結会計年度</th><th data-bbox="1120 1137 1433 1196">当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="810 1196 1120 1263">1株当たり純資産 263.67円</td><td data-bbox="1120 1196 1433 1263">1株当たり純資産 314.87円</td></tr><tr><td data-bbox="810 1263 1120 1330">1株当たり当期純利益 30.76円</td><td data-bbox="1120 1263 1433 1330">1株当たり当期純利益 58.57円</td></tr><tr><td data-bbox="810 1330 1120 1453">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.54円</td><td data-bbox="1120 1330 1433 1453">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 58.32円</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 263.67円	1株当たり純資産 314.87円	1株当たり当期純利益 30.76円	1株当たり当期純利益 58.57円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.54円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 58.32円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産 263.67円	1株当たり純資産 314.87円								
1株当たり当期純利益 30.76円	1株当たり当期純利益 58.57円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.54円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 58.32円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担 保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 京進	第一回無担保社債	15. 6. 26	200,000	200,000	0.4	なし	22. 6. 26
合 計	—	—	200,000	200,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	210,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	633,182	676,432	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,306,865	1,268,775	1.5	平成17年3月～ 平成21年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,390,047	2,155,207	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	547,840	366,174	192,479	89,752

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,112,933		887,033		
2. 売掛金		108,049		138,985		
3. 商品		62,987		73,928		
4. 貯蔵品		8,800		16,656		
5. 前払費用		109,885		133,770		
6. 繰延税金資産		83,818		109,355		
7. 関係会社短期貸付金		9,956		—		
8. 債権信託受益権		100,000		100,000		
9. その他		6,146		7,684		
10. 貸倒引当金		△5,251		△7,017		
流動資産合計		1,597,326	24.9	1,460,396	20.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,824,468		3,161,606		
減価償却累計額		1,129,035	1,695,432	1,267,405	1,894,200	
2. 構築物		177,986		200,056		
減価償却累計額		68,554	109,432	80,628	119,428	
3. 車両及び運搬具		13,988		14,767		
減価償却累計額		12,150	1,838	10,813	3,953	
4. 器具及び備品		499,962		652,200		
減価償却累計額		290,808	209,153	386,671	265,529	
5. 土地	※1		1,163,932		1,163,932	
6. 建設仮勘定			12,820		124,193	
有形固定資産合計			3,192,610		3,571,236	50.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			102,236		76,763	
2. その他			56,090		212,777	
無形固定資産合計			158,327		289,541	4.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			120,660		150,712	
2. 関係会社株式			25,920		25,920	
3. 出資金			300		300	
4. 関係会社出資金			65,251		65,251	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. 長期貸付金			24,500		24,500	
6. 関係会社長期貸付金			14,079		43,004	
7. 長期前払費用			35,760		49,503	
8. 繰延税金資産			239,440		253,237	
9. 会員権			38,500		36,200	
10. 敷金・保証金			902,882		1,064,221	
11. 貸倒引当金			△700		△3,900	
投資その他の資産合計			1,466,594	22.9	1,708,952	24.3
固定資産合計			4,817,532	75.1	5,569,730	79.2
資産合計			6,414,858	100.0	7,030,126	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			46,358		48,532	
2. 短期借入金	※1		450,000		210,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1		633,182		676,432	
4. 未払金			449,187		605,267	
5. 未払費用			61,646		67,707	
6. 未払法人税等			181,516		250,278	
7. 未払消費税等			82,556		103,972	
8. 前受金			43,045		38,565	
9. 預り金			29,995		31,370	
10. 賞与引当金			142,254		164,766	
11. その他			10,373		11,432	
流動負債合計			2,130,116	33.2	2,208,326	31.4
II 固定負債						
1. 社債			200,000		200,000	
2. 長期借入金	※1		1,306,865		1,268,775	
3. 退職給付引当金			441,321		537,378	
4. 役員退職慰労引当金			151,851		159,072	
固定負債合計			2,100,037	32.7	2,165,225	30.8
負債合計			4,230,153	65.9	4,373,552	62.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		314,366	4.9	327,893	4.7
II 資本剰余金						
資本準備金		250,508			263,954	
資本剰余金合計			250,508	3.9	263,954	3.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		41,000			41,000	
2. 任意積立金						
別途積立金		1,010,000			1,110,000	
3. 当期末処分利益		563,006			890,099	
利益剰余金合計			1,614,006	25.2	2,041,099	29.0
IV その他有価証券評価差額 金	※4		7,172	0.1	25,023	0.3
V 自己株式	※3		△1,348	△0.0	△1,395	△0.0
資本合計			2,184,704	34.1	2,656,574	37.8
負債・資本合計			6,414,858	100.0	7,030,126	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,342,470	100.0		9,795,212	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		3,503,662			4,061,478		
2. 商品		366,314			416,914		
3. 教具教材費		5,133			3,688		
4. 経費		2,065,932	5,941,043	71.2	2,334,494	6,816,575	69.6
売上総利益			2,401,427	28.8		2,978,637	30.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		434,024			551,810		
2. 運送費		4,420			5,229		
3. 貸倒引当金繰入額		—			2,718		
4. 役員報酬		140,137			136,865		
5. 給与手当		407,191			506,125		
6. 賞与		84,100			114,257		
7. 賞与引当金繰入額		34,838			39,987		
8. 退職給付費用		21,910			25,081		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		12,695			12,882		
10. 厚生費		135,887			159,511		
11. 採用費		38,526			56,671		
12. 旅費交通費		48,059			69,254		
13. 交際費		7,119			5,750		
14. 減価償却費		93,324			97,999		
15. 長期前払費用償却		1,595			2,045		
16. 地代家賃		6,163			15,849		
17. 賃借料		25,560			22,616		
18. 通信費		36,583			31,687		
19. 水道光熱費		5,728			6,587		
20. 消耗品費		44,021			50,483		
21. 租税公課		18,489			20,204		
22. 修繕費		13,097			15,167		
23. 支払手数料		131,622			114,315		
24. 会議研修費		7,405			4,612		
25. その他		19,438	1,771,941	21.2	22,871	2,090,584	21.3
営業利益			629,485	7.6		888,053	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
IV 営業外収益	※2	1. 受取利息	853		1,276				
		2. 受取配当金	1,158		1,453				
		3. 有価証券利息	182		47				
		4. 有価証券償還益	9,638		—				
		5. 受取賃貸料	1,385		1,448				
		6. 業務受託手数料	1,142		1,142				
		7. 雑収入	5,463	19,825	0.2	5,922	11,290	0.1	
V 営業外費用	※1	1. 支払利息	35,994		33,509				
		2. 社債利息	556		817				
		3. 社債発行費	5,800		—				
		4. 雑損失	4,152	46,502	0.6	3,844	38,171	0.3	
		經常利益		602,808	7.2		861,172	8.7	
VI 特別利益			貸倒引当金戻入額	284	284	0.0	—	—	—
VII 特別損失			1. 固定資産処分損	6,255		2,909			
	2. 投資有価証券評価損	2,180		—					
	3. 会員権評価損	—		2,300					
	4. 退職給付会計基準変更時差異	59,376		—					
	5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	38,336		—					
	6. リース解約損	10,061	116,210	1.4	—	5,209	0.0		
	税引前当期純利益		486,882	5.8		855,962	8.8		
	法人税、住民税及び事業税	345,128			421,039				
	法人税等調整額	△117,643	227,485	2.7	△51,535	369,503	3.7		
	当期純利益		259,396	3.1		486,458	5.0		
	前期繰越利益		303,610			403,640			
	当期末処分利益		563,006			890,099			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)			当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給与手当		2,741,698			3,216,653		
雑給		107,039			109,701		
賞与		279,709			312,788		
賞与引当金繰入額		107,416			124,779		
退職給付費用		67,001			78,826		
厚生費		200,797	3,503,662	59.0	218,728	4,061,478	59.5
II 商品							
期首商品たな卸高		65,439			62,987		
当期商品仕入高		363,862			415,513		
計		429,302			478,500		
期末商品たな卸高		62,987	366,314	6.1	61,585	416,914	6.1
III 教具教材費			5,133	0.1		3,688	0.0
IV 経費							
減価償却費		184,239			213,875		
地代家賃		997,797			1,159,582		
賃借料		55,750			53,295		
租税公課		16,358			17,438		
修繕費		53,231			28,951		
消耗品費		203,861			263,516		
支払手数料		109,941			108,127		
水道光熱費		139,566			152,688		
旅費交通費		195,536			230,133		
通信費		71,583			60,508		
その他		38,065	2,065,932	34.8	46,374	2,334,494	34.3
売上原価			5,941,043	100.0		6,816,575	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			563,006		890,099
II 利益処分量					
1. 配当金		49,365		100,674	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (800)		10,000 (1,600)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	159,365	100,000	210,675
III 次期繰越利益			403,640		679,425

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">838,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,542</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">883,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,766</td> </tr> </table>	建物	838,183千円	土地	964,358	計	1,802,542	短期借入金	232,190千円	一年以内返済予定長期借入金	400,322	長期借入金	883,254	計	1,515,766	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">802,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,040</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,734</td> </tr> </table>	建物	802,681千円	土地	964,358	計	1,767,040	一年以内返済予定長期借入金	385,952千円	長期借入金	750,782	計	1,136,734
建物	838,183千円																										
土地	964,358																										
計	1,802,542																										
短期借入金	232,190千円																										
一年以内返済予定長期借入金	400,322																										
長期借入金	883,254																										
計	1,515,766																										
建物	802,681千円																										
土地	964,358																										
計	1,767,040																										
一年以内返済予定長期借入金	385,952千円																										
長期借入金	750,782																										
計	1,136,734																										
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,117,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,117,000株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,198,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,198,000株																		
普通株式	11,320,000株																										
普通株式	4,117,000株																										
普通株式	11,320,000株																										
普通株式	4,198,000株																										
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,249株</td> </tr> </table>	普通株式	3,249株																						
普通株式	3,200株																										
普通株式	3,249株																										
<p>※4. その他有価証券評価差額金7,172千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4. その他有価証券評価差額金25,023千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																				
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,255</td> </tr> </table>	建物除却損	4,919千円	器具及び備品除却損	658	構築物除却損	506	車両運搬具除却損	170	計	6,255	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909</td> </tr> </table>	建物除却損	1,776千円	器具及び備品除却損	162	構築物除却損	143	車両運搬具除却損	826	計	2,909
建物除却損	4,919千円																				
器具及び備品除却損	658																				
構築物除却損	506																				
車両運搬具除却損	170																				
計	6,255																				
建物除却損	1,776千円																				
器具及び備品除却損	162																				
構築物除却損	143																				
車両運搬具除却損	826																				
計	2,909																				
<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円	<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円																
業務受託手数料	1,142千円																				
業務受託手数料	1,142千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	164,869	112,542	52,327	器具及び備品	164,869	145,711	19,158
車両及び運搬具	10,656	4,518	6,138	車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375
合計	175,525	117,060	58,465	合計	181,483	150,950	30,533
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,300千円	1年内			18,091千円
1年超			23,164	1年超			12,442
計			58,465	計			30,533
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,348千円	支払リース料			35,731千円
減価償却費相当額			38,348千円	減価償却費相当額			35,731千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日)及び当事業年度(平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,751</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,057</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,761</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">157,710</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61,651</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">10,840</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">17,354</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">328,161</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,902</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,902</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 323,259</p>	賞与引当金繰入限度超過額	49,751	未払事業税否認	16,057	一括償却資産損金不算入	7,761	退職給付引当金繰入限度超過額	157,710	役員退職慰労引当金否認	61,651	会員権等評価損	10,840	減価償却費超過額	17,354	その他	19,179	繰延税金資産小計	340,306	評価性引当額	△12,144	繰延税金資産合計	328,161	その他有価証券評価差額金	4,902	繰延税金負債合計	4,902	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,895</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,040</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,776</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">64,583</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">28,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,020</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">379,696</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,103</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 362,593</p>	賞与引当金繰入限度超過額	66,895	未払事業税否認	22,040	一括償却資産損金不算入	7,114	退職給付引当金繰入限度超過額	169,776	役員退職慰労引当金否認	64,583	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	28,569	その他	22,020	繰延税金資産小計	392,572	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	379,696	その他有価証券評価差額金	17,103	繰延税金負債合計	17,103
賞与引当金繰入限度超過額	49,751																																																				
未払事業税否認	16,057																																																				
一括償却資産損金不算入	7,761																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	157,710																																																				
役員退職慰労引当金否認	61,651																																																				
会員権等評価損	10,840																																																				
減価償却費超過額	17,354																																																				
その他	19,179																																																				
繰延税金資産小計	340,306																																																				
評価性引当額	△12,144																																																				
繰延税金資産合計	328,161																																																				
その他有価証券評価差額金	4,902																																																				
繰延税金負債合計	4,902																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	66,895																																																				
未払事業税否認	22,040																																																				
一括償却資産損金不算入	7,114																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	169,776																																																				
役員退職慰労引当金否認	64,583																																																				
会員権等評価損	11,571																																																				
減価償却費超過額	28,569																																																				
その他	22,020																																																				
繰延税金資産小計	392,572																																																				
評価性引当額	△12,875																																																				
繰延税金資産合計	379,696																																																				
その他有価証券評価差額金	17,103																																																				
繰延税金負債合計	17,103																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																										
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割額	2.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																				
その他	△0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割額	1.8%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																				
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																					

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	528.64円	1株当たり純資産額	630.93円
1株当たり当期純利益金額	61.06円	1株当たり当期純利益金額	114.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	60.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	259,396千円	486,458千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	249,396千円	476,458千円
普通株式の期中平均株式数	4,084,366株	4,144,339株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	29,227株	17,421株
(うち新株予約権)	(29,227株)	(17,421株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
	<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</p> <p>2. 平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="807 1070 1433 1379"><thead><tr><th data-bbox="807 1070 1120 1122">前事業年度</th><th data-bbox="1120 1070 1433 1122">当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="807 1122 1120 1196">1株当たり純資産 264.32円</td><td data-bbox="1120 1122 1433 1196">1株当たり純資産 315.46円</td></tr><tr><td data-bbox="807 1196 1120 1270">1株当たり当期純利益 30.53円</td><td data-bbox="1120 1196 1433 1270">1株当たり当期純利益 57.48円</td></tr><tr><td data-bbox="807 1270 1120 1379">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.31円</td><td data-bbox="1120 1270 1433 1379">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 57.24円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 264.32円	1株当たり純資産 315.46円	1株当たり当期純利益 30.53円	1株当たり当期純利益 57.48円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.31円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 57.24円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産 264.32円	1株当たり純資産 315.46円								
1株当たり当期純利益 30.53円	1株当たり当期純利益 57.48円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.31円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 57.24円								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	56,848
		株式会社池田銀行	7,500	40,725
		株式会社アップ	18,500	12,672
		ナガイレーベン株式会社	5,800	11,658
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	6	5,724
		日本電信電話株式会社	10	4,530
		株式会社りそなホールディングス	20,000	4,280
		株式会社U F Jホールディングス	6.2	3,584
		株式会社びわこ銀行	15,000	2,715
		株式会社ステップ	4,000	1,608
		その他 (3銘柄)	3,700	3,365
計			162,522.2	147,709

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事株式会社 第29回普通社債	3,000	3,003
計			3,000	3,003

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
債権信託受益権	その他有価証券	売掛債権信託受益権	—	100,000
計			—	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,824,468	349,224	12,087	3,161,606	1,267,405	148,647	1,894,200
構築物	177,986	24,724	2,654	200,056	80,628	14,584	119,428
車両及び運搬具	13,988	5,220	4,442	14,767	10,813	1,582	3,953
器具及び備品	499,962	155,341	3,102	652,200	386,671	98,802	265,529
土地	1,163,932	—	—	1,163,932	—	—	1,163,932
建設仮勘定	12,820	595,641	484,269	124,193	—	—	124,193
有形固定資産計	4,693,159	1,130,153	506,556	5,316,754	1,745,519	263,617	3,571,236
無形固定資産							
ソフトウェア	274,794	24,704	2,075	297,424	220,660	48,102	76,763
その他	56,822	158,186	1,345	213,663	886	154	212,777
無形固定資産計	331,616	182,891	3,420	511,087	221,546	48,257	289,541
長期前払費用	82,898	33,235	—	116,134	66,630	19,492	49,503
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	75,913千円
	個別指導部	185,453千円
器具及び備品	個別指導部	65,282千円
	小中部	29,302千円

2. 建設仮勘定の増加は上記資産等の取得にかかるものであり、減少は上記科目等への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）3		314,366	13,527	—	327,893
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2、3（株）	(4,117,000)	(81,000)	—	(4,198,000)
	普通株式（千円）	314,366	13,527	—	327,893
	計（株）	(4,117,000)	(81,000)	—	(4,198,000)
	計（千円）	314,366	13,527	—	327,893
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）3（千円）	250,508	13,446	—	263,954
	計（千円）	250,508	13,446	—	263,954
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	41,000	—	—	41,000
	(任意積立金) 別途積立金（注）1（千円）	1,010,000	100,000	—	1,110,000
	計（千円）	1,051,000	100,000	—	1,151,000

（注）1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末における当社の所有する自己株式は3,249株であります。

3. 当期増加額は、旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権（平成13年5月24日定時株主総会決議分）の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	5,951	8,811	953	2,893	10,917
賞与引当金	142,254	164,766	142,254	—	164,766
役員退職慰労引当金	151,851	12,882	5,661	—	159,072

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,486
預金の種類	
普通預金	716,025
定期預金	166,000
別段預金	521
小計	882,546
合計	887,033

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	132,696
Kyoshin GmbH	1,846
JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	881
JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD	546
その他	3,014
合計	138,985

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
108,049	933,938	903,003	138,985	86.7	48.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
教材	73,928
合計	73,928

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
新設教室未使用消耗品	8,967
金券 (図書券、回数券、切手、印紙など)	7,688
合計	16,656

⑤ 敷金・保証金

内訳	金額 (千円)
教室等に係る敷金・保証金	1,063,363
その他	858
合計	1,064,221

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
教育開発出版株式会社	11,123
株式会社育伸社	10,749
株式会社紅陽印刷	8,748
株式会社パピルス書房	7,937
株式会社四谷大塚	5,591
その他	4,381
合計	48,532

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社南都銀行	80,000
株式会社滋賀銀行	70,000
株式会社池田銀行	60,000
合計	210,000

⑧ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社東京三菱銀行	230,080
株式会社京都銀行	79,980
京都信用金庫	53,952
日本生命保険相互会社	50,000
株式会社りそな銀行	40,080
株式会社UFJ銀行	40,000
明治安田生命保険相互会社	40,000
株式会社滋賀銀行	39,840
株式会社池田銀行	37,500
UFJ信託銀行株式会社	35,000
株式会社南都銀行	30,000
合計	676,432

⑨ 未払金

内訳	金額 (千円)
建設仮勘定、固定資産	202,510
給与 (講師、アルバイトなど)	168,957
広告宣伝費	92,193
消耗品費	69,293
その他	72,314
合計	605,267

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社東京三菱銀行	342,410
株式会社京都銀行	165,913
株式会社UFJ銀行	140,000
株式会社池田銀行	107,500
株式会社滋賀銀行	97,080
株式会社南都銀行	92,500
明治安田生命保険相互会社	90,000
株式会社りそな銀行	73,080
UFJ信託銀行株式会社	66,250
日本生命保険相互会社	65,000
京都信用金庫	29,042
合計	1,268,775

⑪ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	623,013
未認識数理計算上の差異	△85,634
合計	537,378

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月28日）平成16年5月24日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年5月18日近畿財務局長に提出
事業年度（第22期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第24期中）（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月19日近畿財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成16年5月18日近畿財務局長に提出
（第23期中）（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月15日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。